

2001年度

I. 総括

現在の背景：Industry-University Cooperation（「産学連携」）は研究面等での大学と産業界の連携・協力で、大学等の社会貢献を進める上の一つの形態である。公的研究費が削減あるいは一部の国立拠点大学に集中しつつある現在、私学にとって産学連携は学術研究の進展の上でも、ますます重要なものとなってきている。また、我が国が真の「科学技術創造立国」を目指すためには、公的資金に頼らない産学の連携・協力は不可欠であり、大学の使命のひとつとして、産学連携の推進は一層求められている。本年、当講座では、昨年の反省に基づいて契約によって明確な目標を設定した産学連携研究を行う環境を整えてきた。

他方では、行政改革の結果、科学的かつ実学的研究に立脚した活動が望まれるにもかかわらず行政機関の予算が削減され、本来国が支援すべき部門が切り捨てられ、一部の領域に偏った研究がなされつつある。当講座では、一昨年、昨年に引き続いて、世界的にも縮小されつつある細菌学領域をはじめとする領域で、行政機関への協力を行っている。

本年の計画：2001年は細菌学分野と免疫学分野の研究の質をあげることに努力する必要がある。教員の資質を向上させるために基礎細菌学的な共同研究を推進し、ウイルス学は感染制御学の一部門として、免疫学は治療学の一部門としてとらえ、より実学的な共同研究へと移行することによって、分野の広がりがある程度抑える必要がある。2001年には講座の人員が5名となるものの、来るべき社会で望まれる幅広い専門性を各人が備えるべく研究分野内の幅はやや広く保ち、学部教育などの負担を勘案し、インパクト・ファクターの合計を落とすことなく、少なくとも教員一人当たり1編を目標に研究する。また、社会に貢献できるような成果を得るために中期的計画を立て、産学共同研究・官学共同研究を積極的に推進するため、共同研究契約を結ぶなど明確な目標を立てる必要がある。

本年の成果：本年は免疫学分野では研究の質を向上させることはできなかった。微生物学講座の本年度の総インパクト・ファクターは19.310で、共同研究に限ったインパクト・ファクターの合計は18.899で昨年とほぼ同値であった。産学共同研究では「研究成果を生かした製品の開発」、官学共同研究では「検疫所における分子疫学」という中期的目標を設定した。契約書等を取り交して行った産学研究と官学研究は総数3件であった。

過去5年の成果における本年の成果について、掲載された論文数（グラフ）は教員数および大学内・研究科内・附属病院内の業務を勘案すると限界近くに至っているものと考えられる。